

岡垣町建設工事中間前払金取扱要領

平成30年 4月 1日

(趣旨)

第1条 岡垣町財務規則(平成11年規則第10号)第68条の2に規定する公共工事中間前払金に関する事務の取扱いについては、別に定めるもののほかこの要領の定めるところによるものとする。

(要件)

第2条 中間前払金の対象となる工事については、次の全ての要件を満たすものとする。

- (1) 契約金額が300万円以上であること。
- (2) 既に前払金を支出していること。
- (3) 工期の2分の1を経過していること。
- (4) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- (5) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が契約金額の2分の1以上の額に相当するものであること。

(対象経費の範囲)

第3条 中間前払金の対象となる経費の範囲は、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費(当該工事において償却される割合に相当する額に限る。)動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費とする。

(割合等)

第4条 中間前払金の割合は、契約金額の10分の2以内とし、中間前払金を支出した後の前払金との合計額が契約金額の10分の6を超えてはならないものとする。

(部分払との併用)

第5条 中間前払金は、部分払と併用できないものとする。ただし、2ヵ年度以上にまたがる契約にあっては、各会計年度末における部分払はできるものとする。

(認定方法)

第6条 中間前払金の認定については、中間前払金の請求をするため、認定を受けようとする受注者から、認定請求書(様式第1号)及び工事履行報

告書（様式第2号）を町長へ提出させるものとする。

- 2 町長は、受注者から中間前払金に係る認定の請求があったときは、第2条に規定する要件を満たしているかの調査をするものとする。
- 3 町長は、認定に係る決済をし、その結果を認定調書（様式第3号）により受注者へ通知するものとする。

（認定及び支払の期間）

- 第7条 中間前払金に係る認定の請求があった場合は、当該認定に当たって、受注者が提出する資料に不備若しくは提出の遅滞があったとき又は特別な事情があるときを除き、当該請求を受けた日から7日以内に認定結果の通知を行うものとする。
- 2 中間前払金の支払請求があった場合は、当該支払請求を受けた日から14日以内に当該支払を行うものとする。

（保証証書）

- 第8条 受注者から中間前払金についての請求を受ける場合は、工期末を保証期限とする保証事業会社の保証証書を請求書と併せて提出させるものとする。

（その他）

- 第9条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。